

# イタリア

Republic of Italy

	2008年	2009年	2010年
①人口:6,004万人(2009年1月)			
②面積:30万1,336k m <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:3万4,059米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	△1.3	△5.2	1.3
⑤貿易収支(ユーロ)	△21億2,900万	8億2,300万	△184億6,100万
⑥経常収支(ユーロ)	△460億200万	△316億7,700万	△509億8,700万
⑦外貨準備高(米ドル)	370億8,760万	457億7,040万	476億8,410万
⑧対外債務残高(ユーロ)	1兆6,666億	1兆7,639億	1兆8,430億
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.6827	0.7198	0.7550

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース  
〔出所〕①②④:イタリア国家統計局(ISTAT), ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:イタリア銀行

2010年のイタリア経済は、機械設備投資が回復したことを主要因として、実質GDP成長率は1.3%と3年ぶりのプラス成長を達成した。貿易は、輸出が前年比15.8%増と回復した一方、輸入も原油価格の高騰などを受けて23.4%増となり、貿易赤字が拡大した。直接投資は対内では金融分野での大型投資が目立ったが、対外投資は伸び悩んだ。対日関係では、輸出、輸入とも回復が低調だが、投資は太陽光発電関連で、日本企業の対イタリア投資が活発に行われた。

## ■ 3年ぶりのプラス成長

2010年の実質GDP成長率は1.3%と、統計調査を開始して以降で最悪となった前年のマイナス5.2%から回復し、3年ぶりのプラス成長となった。内訳をみると、2009年に大きく落ち込んだ総固定資本形成が、前年比2.5%増と回復した。特に機械設備投資が、2009年7月に開始された設備投資減税が主要因となって回復し、11.1%増となったことが成長に最も寄与した。GDPの約6割を占める個人消費も、1.0%増と小幅ながらも回復基調となった。また、外需は、世界貿易回復の影響を受け、輸出が9.1%増と回復した。しかし、輸入も10.5%増と輸出を上回る勢いで回復したため、純輸出ではマイナスとなった。

2011年第1四半期のGDP成長率(速報値)は前期比0.1%増となり、成長率の伸びは横ばいとなった。イタリア国家統計局(ISTAT)は、2011年(通年)でも実質GDP成長率を0.5%と低めの水準を見込んでいる。

2010年は財政赤字の対GDP比も政府予測の5.0%を下回る水準となった。政府目標では、2011年は3.9%、2012年は2.7%、さらに2014年には財政収支を均衡させるとしている。しかし、ユーロ圏経済危機によって経済が不安定化するなか、政府はさらなる財政支出の削減に迫られ、2011年7月には緊急の財政安定化策を成立させるなど対策に迫られた。

2010年の失業率は8.4%と2009年から0.6ポイント上昇、2011年第1四半期も8.6%と高い状態が続いている。また、個人消費は回復しつつあるものの金融危機前の水準には到達していないことなど依然として課題も多く、政府の経済運営は難しい状況が続く。

なお、消費者物価上昇率は2009年の0.8%から2010

年に1.6%に上昇した。

## ■ 新興市場に期待がかかる輸出

2010年の貿易は、輸出が前年比15.8%増の3,378億1,000万ユーロ、輸入が23.4%増の3,671億2,200万ユーロだった。世界貿易の回復を受けて輸出も回復したが、輸入が輸出を上回る勢いで回復し、7年連続で輸入超過となった。貿易赤字は前年の約5倍の293億1,200万ユーロとなり、過去7年間で最大を記録した。

輸出を品目別にみると、急減した2009年から一転して、すべての品目で前年を上回った。しかし、輸出構成比の10%以上を占める機械、金属製品、繊維・衣料品・皮革製品、輸送機器の4品目とも、金融危機前の水準には至っていない。

機械(構成比17.8%)は、世界的な需要回復を受けて前年比9.1%増となった。イタリア工作機械工業会によると、内需回復は緩やかだが、国外向けの受注は2010年に50.2%増と急速に回復した。

輸出全体の伸びに最も寄与したのが金属製品(構成比11.6%)で、特に鉄・鋳鉄・鋼鉄(2.2%)や希少・半加工金属(1.1%)が伸び、前年比21.8%増となった。

イタリアの伝統的輸出産業である繊維・衣料品・皮革製品(構成比11.0%)は、同品目の中で最大の構成比を占める靴(2.1%)が伸び、全体で12.6%増となった。イタリアテキスタイル・モーダ産業連盟によると、繊維・衣料品は品目ごとに回復に差がある。糸や繊維などの原材料部門は16.0%増となり、2010年を通して堅調に推移した。一方、ファッション製品部門は7.3%増で、原材料に比較すると回復が遅れた。

表1 イタリアの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	4,614	5,598	1.7	21.3	9,706	11,107	3.0	14.4
鉱物・石油・天然ガス	1,024	1,307	0.4	27.6	44,951	59,438	16.2	32.2
食品・飲料・たばこ	20,031	22,168	6.6	10.7	22,653	25,259	6.9	11.5
繊維・衣料品・皮革製品	33,093	37,277	11.0	12.6	21,842	25,816	7.0	18.2
木材・木工品、紙製品・印刷物	6,157	7,144	2.1	16.0	7,952	9,982	2.7	25.5
燃料・石油精製品	9,301	14,703	4.4	58.1	5,841	8,549	2.3	46.4
化学品	17,856	22,546	6.7	26.3	25,807	32,067	8.7	24.3
医薬品	12,151	13,958	4.1	14.9	16,185	17,318	4.7	7.0
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	18,208	20,823	6.2	14.4	9,367	11,295	3.1	20.6
金属製品	32,273	39,324	11.6	21.8	24,704	36,069	9.8	46.0
コンピュータ・電子・光学機器	9,650	11,568	3.4	19.9	22,853	32,587	8.9	42.6
電気機器	17,261	19,370	5.7	12.2	10,495	13,255	3.6	26.3
機械	55,014	60,040	17.8	9.1	18,866	22,373	6.1	18.6
輸送機器	29,501	34,433	10.2	16.7	35,464	37,754	10.3	6.5
合計(その他含む)	291,733	337,810	100.0	15.8	297,609	367,122	100.0	23.4

[注] 表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表2、4とも、イタリア国家統計局(ISTAT)。

輸送機器(構成比 10.2%)については、自動車(3.5%)や自動車部品・付属品(2.9%)が伸び、16.7%増となった。イタリア自動車工業会によると、2010年の商用車(バス除く)の輸出台数は、20万8,400台で58.8%増となっており、自動車輸出全体を支えた。

化学品(構成比 6.7%)は、プラスチック材料や有機化学品などの伸びが寄与し、26.3%増となった。有機化学品は、主に洗剤や衛生用品製造用として輸出されている。

最も伸び率が高かったのは燃料・石油精製品(構成比 4.4%)で、スペイン、中東、北アフリカ諸国向けが伸び、58.1%増となった。石油価格上昇が主な原因だが、数量ベースでも15.5%増となった。

医薬品(構成比 4.1%)は、2009年に輸出が前年比で増加した唯一の品目で、2010年も14.9%増と拡大が続いた。イタリア医薬品産業連盟によると、イタリアに立地している外資系医薬品企業の生産全体に占める輸出の割合は、2009年には90%を越えた。

輸出を国・地域別にみると、全体の57.3%を占めるEU27向けが、主要国を中心に拡大して、前年比15.2%増と回復した。ドイツ(構成比13.0%)、フランス(11.6%)、スペイン(5.8%)、英国(5.3%)の主要4ヵ国については、ともに15%以上の伸びとなった。ドイツ向けは、基礎化学品、鉄鋼製品、金属製品など中間財の伸びが影響した。高付加価値品を製造するドイツの製造業にとって、イタリアは主要な中間財の調達元である。イタリアにとってもドイツ経済が好調であることも手伝い重要な輸出相手国となっている。フランス向けは金属製品、スペイン向けは石油精製品、英国向けは船舶がそれぞれの輸出の伸びに寄与した。ほかのEU諸国をみると、ギリシャ(1.6%)が

11.0%減、ポルトガル(1.0%)が10.8%減、アイルランド(0.3%)が1.7%減と、財政危機に陥り、IMF等に金融支援を要請した3ヵ国のみが減少、各国の経済状態を反映するカタチとなった。

そのほかは、スイス(構成比 4.7%)は、金属製品や医薬品の伸びにより前年比18.3%増、米国(6.0%)は、船舶や石油精製品の伸びにより18.9%増となった。

新興市場向けの輸出の伸びも目立った。ブラジル(構成比 1.1%)は、自動車と自動車用エンジン部品、一般機械等の伸びに牽引されて前年比44.1%増と急増した。ブラジルの自動車市場をリードしている大手フィアットは、2011~2014年に44億ユーロをブラジルに投資する計画を立てており、その一環として、約13億ユーロをかけて新たな工場とR&Dセンターを建設することを発表した。今後、自動車関連や機械関連の輸出が伸びる可能性がある。トルコ(2.4%)も42.1%増と急増した。トルコ経済が成長し、消費市場が好況なため、同国での工業生産が増加し、結果としてイタリアからの石油精製品や特殊機械の輸出が伸びた。トルコにはフィアットと現地企業との合弁会社があり、乗用車や商用車の生産と販売を行っている。また、タイヤ製造大手ピレリも製造拠点を保有しており、自動車関連企業の生産活発化も、トルコ向け輸出の増加を牽引した。

アジア向け(構成比 7.3%)は20.2%増、特に中国向け(2.5%)は一般および特殊機械などが伸び29.9%増となった。イタリアの輸出においては、BRICsを含めた新興市場への輸出が増加しており、品目は機械を中心とした資本財が中心となっている。

イタリア政府も新興国との関係構築を急いでいる。中国とは、2010年10月に温家宝首相がイタリアを訪問した折、

「2010-2013 アクションプラン」を調印し、2015 年までに伊中間の貿易額を 1,000 億ドルに増加させることを目標に、産業、通商、投資協力の関係を強化することに合意した。2009 年 12 月にはインドと、2010 年 4 月にはブラジルとも貿易、投資、産業協力などを拡大するための協約や計画に調印している。こうした政府の後押しもあり、新興市場向けの輸出は引き続き増加することが期待される。

### ■ 太陽光発電導入促進で電子部品輸入が急増

輸入を品目別にみると、国内経済の回復などにより、全品目で回復した。最大品目の鉱物・石油・天然ガス(構成比 16.2%)は、主に原油輸入の拡大により前年比 32.2%増となった。ただし、原油輸入は数量ベースで 4.3%増、金額ベースで 44.4%増であり、原油価格が 1

バレル当たり(CIF)30.4%増(イタリア経済開発省統計)と高騰したことが輸入拡大の要因となった。特にイランからの輸入が増加した。輸送機器(構成比 10.3%)は、同品目で最大の自動車(6.5%増)と小幅な伸びにとどまった。イタリア自動車工業会によると、2010年の新車登録台数(暫定値)は196万1,579台となり、14年ぶりに200万台を下回った。このうち外国車は136万5,552台と、69.6%を占めた。個人消費の低迷や環境対応車への買い替え優遇措置が終了したことなどが影響しており、国内市場の低迷が輸入の減少にも影響した。

金属製品(構成比 9.8%)は、特に鉄・鋳鉄・鉄鋼、銅の輸入が伸び、46.0%増となった。鉄・鋳鉄・鉄鋼については、ウクライナや中国からの輸入が伸び、銅はチリやドイツから伸びた。

コンピュータ・電子・光学機器(構成比 8.9%)は 42.6%増となった。最大の増加要因は、3.1倍となった電子部品の急増で、特に中国やドイツからの輸入が急増し、それぞれ 4.7倍、3.5倍となった。この背景には、イタリアが太陽光発電による電力を、他の再生可能エネルギーによる

表2 イタリアの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
EU27	168,064	193,654	57.3	15.2	170,868	201,531	54.9	17.9	
ユーロ圏	128,738	147,178	43.6	14.3	137,807	162,113	44.2	17.6	
ドイツ	36,942	43,897	13.0	18.8	49,701	58,531	15.9	17.8	
フランス	33,984	39,079	11.6	15.0	26,353	30,527	8.3	15.8	
スペイン	16,680	19,581	5.8	17.4	13,141	16,660	4.5	26.8	
ベルギー	8,032	8,665	2.6	7.9	11,955	13,370	3.6	11.8	
オランダ	7,111	8,359	2.5	17.6	16,918	19,611	5.3	15.9	
非ユーロ圏	39,050	46,209	13.7	18.3	33,061	39,418	10.7	19.2	
英国	14,953	18,068	5.3	20.8	9,817	12,147	3.3	23.7	
ポーランド	7,922	8,542	2.5	7.8	6,638	7,192	2.0	8.3	
ルーマニア	4,213	5,170	1.5	22.7	3,741	4,531	1.2	21.1	
チェコ	3,004	3,580	1.1	19.2	3,332	4,348	1.2	30.5	
スウェーデン	2,735	3,402	1.0	24.4	2,848	3,462	0.9	21.6	
ハンガリー	2,478	3,070	0.9	23.9	3,045	3,609	1.0	18.5	
ブルガリア	1,227	1,402	0.4	14.3	1,113	1,545	0.4	38.8	
スイス	13,563	16,041	4.7	18.3	10,427	11,908	3.2	14.2	
トルコ	5,652	8,033	2.4	42.1	4,423	5,158	1.4	16.6	
ロシア	6,432	7,908	2.3	22.9	12,142	13,053	3.6	7.5	
クロアチア	2,258	2,075	0.6	△ 8.1	1,366	1,425	0.4	4.3	
米国	17,099	20,333	6.0	18.9	9,463	11,140	3.0	17.7	
アジア	20,433	24,559	7.3	20.2	31,571	44,245	12.1	40.1	
中国	6,629	8,610	2.5	29.9	19,334	28,790	7.8	48.9	
ASEAN	4,289	4,690	1.4	9.3	4,422	5,708	1.6	29.1	
日本	3,714	4,032	1.2	8.6	3,899	4,288	1.2	10.0	
韓国	2,173	2,513	0.7	15.6	2,159	2,986	0.8	38.3	
ブラジル	2,693	3,880	1.1	44.1	2,416	3,314	0.9	37.2	
インド	2,735	3,387	1.0	23.8	2,904	3,823	1.0	31.6	
合計(その他含む)	291,733	337,810	100.0	15.8	297,609	367,122	100.0	23.4	

〔注〕アジア(南西アジア除く):日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、ASEAN、東ティモール、モルディブ。  
EU27向け輸出に輸出相手国を特定しないものが含まれるため、「ユーロ圏」と「非ユーロ圏」の合計とは合致しない。

電気よりも高い固定価格で買い取る制度(フィード・イン・プレミアム制度)を導入しており、太陽光発電に使用する太陽光パネルの輸入が活発になっていることがある。2010年の太陽光発電設備からの総出力は3倍増の3,470MW、太陽光発電設備は2.2倍増の約15万6,000台となった。

繊維・衣料品・皮革製品(構成比 7.0%)は、中国からの輸入増加が影響し、18.2%増となった。中国は同品目の26.8%を占める最大の輸入相手国だ。

最も伸び率が高かったのは、価格が高騰した燃料・石油精製品(構成比 2.3%)で、46.4%増となった。輸入の4分の1を占めるロシアからが65.8%増となった。

輸入を国・地域別にみると、EU27域外からの輸入は前年比30.7%増となった一方、EU27からの輸入は17.9%増となった。EU27の輸入全体に占める割合は、2.5ポイント減の54.9%に縮小した。EU主要国では、スペイン(構成比 4.5%)は電子部品や金属製品の増加により26.8%増となった。そのほか、ドイツ(15.9%)、フランス(8.3%)、オランダ(5.3%)は、15~18%の増加となった。中・東欧諸国では、チェコ(1.2%)が一般機械、自動車、コンピュー

タ・周辺機器の伸びが大きく 30.5%増となった。ルーマニア(1.2%)は、縮小傾向であった靴が回復し、21.1%増となった。ハンガリー(1.0%)は、音響・映像機器や自動車などの輸入が伸び、18.5%増となった。ポーランド(2.0%)は、金属製品や医薬品が伸びたが、主力の自動車前年比で減少し、全体では 8.3%増にとどまった。

EU 域外では、米国(構成比 3.0%)が、医薬品や石油精製品が伸び、17.7%増となった。スイス(3.2%)は金属製品や電力が増加し、14.2%増となった。中国(7.8%)は電子部品、船舶が急増し 48.9%増となった。また、中国からの輸入の 10.3%を占める衣料品も 15.1%増と引き続き増加した。中国は 2007 年にオランダを抜いて 3 位の輸入相手国となって以降、同位に位置し続け、さらにシェアも拡大し続けており、イタリアの貿易相手国として確固たる地位を築きつつある。

### ■ 金融分野で大型案件が目立つ対内直接投資

イタリア銀行によると、2010 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比 50.4%減の 71 億 7,100 万ユーロと大幅に減少した。

2010 年は全体では大幅減となった中、金融部門では大型案件がみられた。2010 年 5 月、米国の資産管理・運用などの金融サービス大手ステート・ストリートは、銀行大手インターザ・サンパオロの証券サービス事業を約 12 億 8,000 万ユーロで買収した。インターザ・サンパオロ傘下にあり、イタリア最大のウーリゾン・キャピタルなど資産運用関連会社との間の長期投資サービス契約もこの買収に含まれた。ステート・ストリートは、イタリアを成長市場としてとらえ、欧州事業の拡大を狙う。また、2010 年 6 月には、アブダビの投資会社アーバル・インベストメンツ PJSC の子会社であるアーバル・ルクセンブルクが、銀行大手のユニクレディの株式 4.99%を取得し、2 位の株主となった。ユニクレディは、この資本参加はグループの株主基盤を安定させ、また強固にするものとしている。さらに、2011 年 1 月には、フランス銀行大手クレディ・アグリコルが、インターザからスペツィア貯蓄銀行の 79.9%の株式を取得し、同貯蓄銀行を傘下に収めた。クレディ・アグリコルはグループ全体で、イタリアに小口銀行業務を行う銀行を 902 店舗保有することになる。

他の部門をみると、米国の医療機器大手のメドトロニックが、2010 年 4 月にカテーテルを製造、販売するインバテックを 3 億 5,000 万ドルで買収した。この買収にはインバテックと提携するポリマー技術を提供するイタリア企業とドイツにおけるインバテック製品の販売会社の 2 社が含まれている。メドトロニックは、欧州の主要顧客の近くに拠点を

表 3 イタリアの対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100 万ユーロ)			
	2008 年	2009 年	2010 年
対内直接投資	△ 7,397	14,452	7,171
対外直接投資	45,739	15,315	15,863

〔注〕イタリア銀行がサンプル指定した企業の報告データに基づきイタリア銀行修正。

〔出所〕イタリア銀行。

保つため、インバテックの欧州拠点を引き続き維持している。

代替可能エネルギー市場拡大を視野に入れた環境分野での投資もみられた。英国のインフラ投資ファンドであるエイザー・グローバル・インフラストラクチャ・ファンドは、ごみ処理およびリサイクル企業であるエランビエンテの株式 20%を約 1 億ユーロで取得した。エランビエンテは、廃棄物の焼却時に出る熱をエネルギーに転換する工場を 7 か所で運営している。

ポンプやバルブなどの流体制御機器を製造する米国のフローサーブは 2010 年 7 月、バルブメーカーのバルバートを約 1 億 5,600 万ユーロで買収した。フローサーブは、バルバートが得意とするバルブ製品と同社の制御機器をパッケージにし、世界の石油や天然ガスプロジェクトに売り込むことを目指している。

### ■ 対外直接投資は、大型案件がなく伸び悩み

イタリア銀行によると、2010 年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比 3.6%増の 158 億 6,300 万ユーロとなった。

イタリア企業によるクロスボーダー M&A 案件が、医療・医薬品、食品分野でみられた。補聴器メーカーのアンプリフォンは、2010 年 12 月、オーストラリア企業で聴力に関する健康管理サービスや製品を販売するナショナル・ヒアリング・ケア(NHC)を 4 億 6,000 万オーストラリア・ドル(約 3 億 4,150 万ユーロ)で買収した。NHC はオーストラリアで 102 店舗を保有し、16%のシェアを持つ。また、ニュージーランドでも 45%のシェアを持ち、近年ではインドにも 11 店舗を保有し、シェアを拡大している。アンプリフォンは、欧米を中心に幅広いネットワークを持っているが、新興成長市場であるアジア市場でのネットワークがないため、NHC の買収を機に、アジア市場でのシェア拡大を目指す。また、医薬品のシグマ・タウは、2010 年 1 月に米国の同業エンゾン・ファーマシューティカルズの特種医薬品事業を約 3 億ドルで買収するなど、医療および医薬品業界で、新規市場開拓のための買収がみられた。

食品分野では、2010 年 9 月にコーヒー製造大手ラバツァが、米国の同業グリーン・マウンテン・コーヒー・ロースターズに 2 億 5,000 万ドルを出資した。ラバツァの製品

は現在世界 90 カ国・地域で販売されており、今回の出資により、イタリアのエスプレッソやエスプレッソベースの飲料が北米市場で浸透する可能性をより高めると期待している。さらに、2010年9月、アルコール飲料大手のカンパリは、英国のウィリアムグラント・アンド・サンズから、アルコール飲料3ブランドを所有する企業を1億2,900万ユーロで買収することを発表した。カンパリは同3ブランドの製品を、買収前から一部の国・地域で取り扱っていた。今回の買収は、米国でのシェアを拡大し、オーストラリア、ロシア、英国などの主要市場で、カンパリグループ・ブランドの認知をさらに高めることが目的だ。

フィアットは、米国のクライスラーが経営破綻した後、2009年6月に20%の資本参加をして以降、出資比率を引き上げ、2011年7月には53.5%となった。クライスラーが米国でフィアットの車台技術等をベースとした自動車の生産認可を受けて生産を決定すれば、さらに5%の追加出資可能な権利を既に取得。2011年後半には58.5%にまで引き上げることを目指している。フィアットはクライスラーの経営を早期に改善させ、効率的で競争力のある世界的グループとなるべく、統合強化の動きを加速している。

### ■主力品が伸び悩み対日貿易は低調

ISTATによると、2010年の日本との貿易は、輸出が前年比8.6%増の40億3,200万ユーロ、輸入が10.0%増の42億8,800万ユーロとなった。主要国との貿易が回復に向かった中で、対日貿易の回復は低調となった。また、輸入の回復が輸出を上回ったため、13年連続の対日貿易赤字となり、赤字額は38.4%増の2億5,600万ユーロに拡大した。

品目別に対日輸出をみると、最大品目の繊維・衣料品・皮革製品(構成比29.1%)は、消費回復の影響を受けて

前年比4.6%増となった。旅行用品・かばん(6.8%)が11.3%増、靴(3.9%)が6.3%増となり、全体の伸びを支えた。次いで、前年に引き続き、医薬品(15.1%)が2番目のシェアを占め、9.8%増となった。日本へは抗ウイルス剤、精神神経用剤、糖尿病用剤などの医薬品を輸出している。

食品・飲料・たばこ(構成比12.8%)は、オリーブオイルを含む食用油(2.0%)が16.6%増と好調だったが、主力のパスタ(1.9%)が7.9%減となり、全体では2.4%増にとどまった。

日本からの輸入をみると、主力の輸送機器(構成比32.5%)が6.1%減となった。最大の輸入品目である自動車(19.9%)が13.7%減となり、国内市場の低迷が続く二輪車(6.2%)も前年並みとなった。イタリア二輪車工業会によると、2010年の二輪新車登録台数は24.2%減の30万7,045台となり、8年ぶりに40万台を下回り、低迷している。機械(19.5%)はエンジン・タービン・航空機車両などの回復を受け24.7%増に、化学品(12.3%)は有機化学品が52.3%増と急回復したことなどから、33.2%増となった。

### ■環境関連分野が牽引して着実に連携進む

日本銀行の国際収支統計(ネット、フロー)によると、2010年の日本の対イタリア直接投資額は323億円で、電気機械器具163億円、卸売・小売業77億円となった。

電気機械器具については、太陽光発電関連の投資が活発となった。シャープは、薄膜太陽電池生産と太陽光発電の両事業に関し、2010年7月にそれぞれの合弁会社を設立した。薄膜太陽電池生産事業では、電力大手のエネルの再生可能エネルギー専門会社EGPと半導体大手STマイクロエレクトロニクスとの合弁(シチリア州)、太陽光発電事業に関してはEGPとの合弁(ローマ)となった。

表4 イタリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	22	19	0.5	△ 13.6	6	5	0.1	△ 16.7
鉱物・石油・天然ガス	2	2	0.0	0.0	4	5	0.1	25.0
食品・飲料・たばこ	505	517	12.8	2.4	7	8	0.2	14.3
繊維・衣料品、皮革製品	1,123	1,175	29.1	4.6	72	95	2.2	31.9
木材・木工品、紙製品・印刷物	22	25	0.6	13.6	14	19	0.4	35.7
燃料・石油精製品	20	48	1.2	140.0	55	35	0.8	△ 36.4
化学品	233	281	7.0	20.6	395	526	12.3	33.2
医薬品	553	607	15.1	9.8	295	274	6.4	△ 7.1
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	82	102	2.5	24.4	141	199	4.6	41.1
金属製品	88	54	1.3	△ 38.6	118	156	3.6	32.2
コンピュータ、電子・光学機器	99	139	3.4	40.4	415	470	11.0	13.3
電気機器	49	62	1.5	26.5	89	128	3.0	43.8
機械	325	362	9.0	11.4	672	838	19.5	24.7
輸送機器	368	398	9.9	8.2	1,483	1,393	32.5	△ 6.1
合計(その他含む)	3,714	4,032	100.0	8.6	3,899	4,288	100.0	10.0

そのほかにも住友商事がプーリア州での太陽光発電事業に参入を発表(2011年2月)、東芝は送変電・太陽光発電エンジニアリング会社のアンサルド T&D の株式を67%取得(同3月)するなど、活発な動きがみられる。

また、太陽光発電を中心とした環境ビジネスの拡大は、中堅・中小企業の進出も促している。例えば、レーザ加工機や液晶製造装置などの製造を行う片岡製作所は、EU域内の環境ビジネスの戦略拠点として、2010年4月にミラノに現地法人を設立した。また、各種生産システムや産業用ロボットなどの製造を行う平田機工も、太陽電池関連事業を一つの成長分野としてとらえ、2011年1月にミラノ支店を開設した。

輸送機器や機械関係企業による投資もみられた。デンソーは2010年6月、カーエアコン関係製品などの販売会社CTRを買収した。三菱重工も2010年8月、ガスタービン部品補修会社ATLAに資本参加した。このほか、貨幣処理機大手グローリーは2010年10月、貨幣処理機販売会社シトラードを子会社化するなど、イタリアを拠点としてそのほかの欧州諸国も視野に入れ、販売やアフターサービスの充実を意図する投資が行われた。

2010年のイタリアの対日直接投資額は、前年の引き揚げ超過からプラスに転じ、全体で138億円となった。業種別では、特に卸売・小売り業が119億円となった。

三井物産は2010年9月、持ち株会社を通じて株式の50%を保有していたペルメック電極の経営権を、電解・電極メーカーであるインダストリエ・デノラに譲渡することを発表した。インダストリエ・デノラが株式50%を取得し、ペルメック電極はインダストリエ・デノラの100%出資子会社となった。また、小型および高性能コンピュータの開発・製造を行うユーロテックは、2010年11月にコンピュータ応用システム等の開発・製造を行うアドバネットへの出資比率を65%から90%へと引き上げた。このように、イタリア企業が地方の有力企業に対する出資比率を拡大する案件もみられた。

2011年3月には、重機などに使用する足回り部品を製造するイタルトラクター・アイティーエムが、日本顧客のサポートおよび新規市場開拓を目的として日本法人を設立した。イタリア企業の日本への投資は、企業規模は小さくとも、ニッチな分野で高い技術力を有した企業間で着実に行われているものも多い。